事業計画書と

活動予算書の作成方法

熊本県ＮＰＯ・ボランティア協働センター

２０２１年9月

作成するにあたっての準備

1. いつ、どこで、だれに、何をするか（事業計画書）

①事業実施の方針	定款で定めた目的を達成するため各事業を実施する上での方針
②実施予定日時	年（月）に何回実施するか
③どこで	実施予定場所
④だれに	受益対象者の範囲及び予定人数
⑤どのようなサービスか	定款で上げている事業の事業内容
⑥スタッフの人数	従事者の予定人数

2. 支出はどのくらいになるか（活動予算書・注記）

事業の実施にあたり会場代はいくらか

スタッフの日当、交通費等

備品、消耗品等の経費、その他必要になるであろう経費

管理費（法人運営に係るもの。会議費、交通費、印刷製本費等）

3. 収益はどれくらいになるか（活動予算書）

正会員、賛助会員の受取会費

事業実施による収益（参加者の参加費等）

事業への補助金

寄付金

役員からの借入金（予算書には収益としては記載しない）

「ＮＰＯ法人パレアの会」詳細設定

事務所：南小国町

定　款：

（目的）

第３条　この法人は、阿蘇市及び阿蘇郡内在住の子育て世代の親子に対して、子育て教育に関する事業を行い、子どもの健全育成に寄与することを目的とする。

（事業）

この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

（１）　特定非営利活動に係る事業
　①　子育て教育に関するセミナー事業
　②　子育て教育に関する広報事業
　③　育児支援に関する事業

（２）　その他の事業
　①　不要物品・農産物等のバザー事業

２　前項第２号に掲げる事業は、同項第１号に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項第１号に掲げる事業に充てるものとする。

事業年度：令和〇〇年４月１日～翌３月３１日

役員報酬：無し

入会金：正会員・賛助会員共に　0円

年会費：正会員　1,000円（会員数30名）

　　　　賛助会員　500円（会員数５名）

設立時の財産：０円　　　　　　　と仮定します。

（法第１０条第1項関係様式例）

初年度事業計画書

法人成立の日から令和○○年３月３１日まで

法人名：ＮＰＯ法人パレアの会

1　事業実施の方針

初年度は、当法人の知名度を上げる目標も含めて、「子育て教育に関する広報事業に重点を置いていく。子育て教育の大切さが認知され、当法人の知名度も上がれば、結果的に「子育て教育に関するセミナー事業」の集客にも寄与すると思われるためである。具体的には、毎月広報誌を発行し、随時ホームページを更新していく。

「子育て教育に関するセミナー事業」は、当面は月１回を目標に、阿蘇市・阿蘇郡内の各市町村で開催していく。

「育児支援に関する事業」は、現段階ではスタッフ・事務所に上限があるので、まずは、受益対象者の範囲を、南小国町在住の子育て世代に限定する。

また、「その他の事業」として、スタッフ・会員から提供された不要物品・農作物等について、ネット販売や、セミナー実施の際に直販する。

(1)　特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
子育て教育に関するセミナー事業	子育て教育に関するセミナー・講演の実施	毎月1回	阿蘇市･阿蘇郡内の各町村	5人	阿蘇市・阿蘇郡内の子育て世代の親子 500人	514
子育て教育に関する広報事業	子育て教育に関する広報誌発行	毎月1回	南小国町（法人事務所）	2人	阿蘇市・阿蘇郡内の子育て世帯500世帯	400
	ホームページ・メールマガジンにより、子育て教育の情報発信	通年	南小国町（法人事務所）	2人	不特定多数	537
育児支援に関する事業	法人事務所での一時預かり	通年	南小国町（法人事務所）	4人	南小国町の子育て世代の親子30人	1,405

(2)　その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額(千円)
不要物品・農産物等のバザー事業	スタッフ･会員から提供された不要物品･農作物等の販売	通年	阿蘇市・阿蘇郡内の各町村	2人	30

（法第１０条第1項関係様式例）

その年の事業実施方針（どの事業に力点を置くか、どのように事業展開していくか等）を具体的に記入します。

初年度事業計画書

法人成立の日から令和○○年３月３１日まで

事業年度末を誤りなく記入します。

法人名：ＮＰＯ法人パレアの会

1　事業実施の方針

初年度は、当法人の知名度を上げる目標も含めて、「子育て教育に関する広報事業に重点を置いていく。子育て教育の大切さが認知され、当法人の知名度も上がれば、結果的に「子育て教育に関するセミナー事業」の集客にも寄与すると思われるためである。具体的には、毎月広報誌を発行し、随時ホームページを更新していく。

「子育て教育に関するセミナー事業」は、当面は月１回を目標に、阿蘇市・阿蘇郡内の各市町村で開催していく。

「育児支援に関する事業」は、現段階ではスタッフ・事務所に上限があるので、まずは、受益対象者の範囲を、南小国町在住の子育て世代に限定する。

また、「その他の事業」として、スタッフ・会員から提供された不要物品・農作物等について、ネット販売や、セミナー実施の際に直販する。

2　事業実施に関する事項

定款第５条のとおり記入します（必須）

定款で掲げた事業内容について、具体的な事業の内容を記入します。

(1)　特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事　業　内　容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
子育て教育に関するセミナー事業	子育て教育に関するセミナー・講演の実施	毎[illegible] 1[illegible]	[illegible]	[illegible]人	阿蘇市・阿蘇郡内の子育て世代の親子 500人	514
子育て教育に関する広報事業	子育て教育に関する広報誌発行	毎[illegible] 1[illegible]	[illegible]	[illegible]人	阿蘇市・阿蘇郡内の子育て世帯 500世帯	400
	ホームページ・メールマガジンにより、子育て教育の情報発信	通年	南小国町（法人事務所）	2人	不特定多数	537
育児支援に関する事業	法人事務所での一時預かり	通年	南小国町（法人事務所）	4人	南小国町の子育て世代の親子 30人	1,405

事業内容について、具体的事業が複数ある場合は、それぞれ具体的に記入します。
※合計で937千円

対象範囲は、市町村単位以上です。○○地区等は不可です。

(2)　その他の事業

定款の事業名	事　業[illegible]	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	支出見込額(千円)
不要物品・農産物等のバザー事業	スタッフ・会員から提供された不要物品・農作物等の販売	通年	[illegible]		30

注記の各事業費と一致させます

初年度　活動予算書

法人成立の日から令和○○年３月３１日まで

（NPO法人パレアの会）

科目	金額（単位：円）		
	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費（＠1,000×30人）	30,000		30,000
賛助会員受取会費（＠500円×5人）	2,500		2,500
2 受取寄附金			
受取寄附金	0		0
施設等受入評価益	0		0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	0		0
4 事業収益			
子育て教育に関するセミナー事業収益	600,000		600,000
子育て教育に関する広報事業収益	200,000		200,000
育児支援に関する事業収益	2,000,000		2,000,000
不要物品・農産物等のバザー事業収益		300,000	300,000
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収入	0		0
経常収益計	2,832,500	300,000	3,132,500
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
（1） 人件費			
役員報酬	10,000	10,000	20,000
給料手当	1,871,000	9,000	1,880,000
臨時雇賃金	20,000	5,000	25,000
法定福利費	180,000	1,000	181,000
人件費計	2,081,000	25,000	2,106,000
（2） その他経費			
旅費交通費	18,000	2,000	20,000
通信運搬費	118,800	0	118,800
印刷製本費	99,000	1,000	100,000
消耗品費	30,000	0	30,000
備品費	30,000	0	30,000
水道光熱費	118,800	0	118,800
地代家賃	330,000	0	330,000
会議費	20,000	2,000	22,000
雑費	10,000	0	10,000
その他経費計	774,600	5,000	779,600
事業費計	2,855,600	30,000	2,885,600
2 管理費			
（1） 人件費			
給料手当	100,000		100,000
役員報酬	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	100,000	0	100,000
（2） その他経費			
旅費交通費	2,000		2,000
通信運搬費	1,200		1,200
印刷製本費	5,000		5,000
消耗品費	5,000		5,000
備品費	5,000		5,000
水道光熱費	1,200		1,200
地代家賃	30,000		30,000
雑費	2,000		2,000
租税公課	20,000		20,000
その他経費計	71,400	0	71,400
管理費計	171,400	0	171,400
経常費用計	3,027,000	30,000	3,057,000
当期経常増減額	-194,500	270,000	75,500
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	270,000	-270,000	0
当期正味財産増減額	75,500	0	75,500
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額	75,500	0	75,500

初年度　活動予算書

法人成立の日から令和○○年３月３１日まで

（NPO法人パレアの会）

科目	金額（単位：円） 特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費（@1,000×30人）	[illegible]		[illegible]
賛助会員受取会費（@500円×5人）	[illegible]		2,500
2 受取寄附金			
受取寄附金	[illegible]		0
施設等受入評価益	0		0
3 受取助成金等			
受取民間助成金	[illegible]		[illegible]
4 事業収益			
子育て教育に関するセミナー事業収益	[illegible]	[illegible]	[illegible]
子育て教育に関する広報事業収益	[illegible]	[illegible]	[illegible]
育児支援に関する事業収益	[illegible]	[illegible]	[illegible]
不要物品・農産物等のバザー事業収益		300,000	300,000
5 その他収益			
受取利息	0		0
雑収入	0		0
経常収益計	2,832,500	300,000	3,132,500
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
（1） 人件費			
役員報酬	10,000	10,000	20,000
給料手当	1,871,000	9,000	1,880,000
臨時雇賃金	[illegible]	[illegible]	25,000
法定福利費	[illegible]	[illegible]	181,000
人件費計	[illegible]	[illegible]	2,106,000
（2） その他経費			
旅費交通費	[illegible]	[illegible]	20,000
通信運搬費	[illegible]	[illegible]	118,800
印刷製本費	[illegible]	[illegible]	100,000
消耗品費	[illegible]	[illegible]	30,000
備品費	30,000	0	30,000
水道光熱費	118,800	0	118,800
地代家賃	330,000	0	330,000
会議費	20,000	2,000	22,000
雑費	10,000	0	10,000
その他経費計	774,[illegible]	5,000	779,600
事業費計	2,855,600	30,000	2,885,600
2 管理費			
（1） 人件費			
給料手当	100,000		[illegible]
役員報酬	0		0
福利厚生費	0		0
人件費計	100,000	0	100,000
（2） その他経費			
旅費交通費	2,000		2,000
通信運搬費	1,200		1,200
印刷製本費	5,000		5,000
消耗品費	5,000		5,000
備品費	5,000		5,000
水道光熱費	1,200		1,200
地代家賃	30,000		30,000
雑費	2,000		2,000
租税公課	20,000		20,000
その他経費計	71,400	0	71,400
管理費計	171,400	0	171,400
経常費用計	3,027,000	30,000	3,057,000
当期経常増減額	-194,500	270,000	75,500
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		0
経常外収益計	0	0	0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		0
経常外費用計	0	0	0
経理区分振替額	270,000	-270,000	0
当期正味財産増減額	75,500	0	75,500
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額	75,500	0	75,500

年会費1,000円×30名（会員数）
賛助会員500円×5名

定款に記載されている事業名を入力後、収益を入力します

事業費を入力していきます。
（特定非営利活動に係る事業とその他の事業は分けます。）

地代家賃は「事業費」と「管理費」とで按分します。
（使用する割合を基準として費用を分ける事）
作業場11ヶ月使用（事業費）
事務関係1ヵ月使用（管理費）
事業費：330,000円
管理費：　30,000円

事業費計は、「特定非営利活動に係る事業」＞「その他の事業」とします

注記の経費別合計へ。

事業費計＞管理費計でないといけません。

「その他の事業」では管理費は発生しません
また、必ず利益を上げなければいけません(赤字はNG)

「その他事業」で得た利益は、「特定非営利活動に係る事業」へ振り替えます

活動予算書の注記（初年度）

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。
該当事項がない場合は記載不要です。

１．　重要な会計方針
　活動予算書の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

（１）　固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

（２）　施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

（３）　ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「４．活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

（４）　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業費の内訳

単位：円

科目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合　計
	子育て教育に関するセミナー事業費	子育て教育に関する広報事業費	育児支援に関する事業費	不用物品・農産業等のバザー事業費	
（１）　人件費					
役員報酬	5,000	5,000	0	10,000	20,000
給料手当	623,668	623,666	623,666	9,000	1,880,000
臨時雇賃金	10,000	5,000	5,000	5,000	25,000
法定福利費	60,000	60,000	60,000	1,000	181,000
人件費計	698,668	693,666	688,666	25,000	2,106,000
旅費交通費	18,000	0	0	2,000	20,000
通信運搬費	5,940	106,920	5,940	0	118,800
印刷製本費	6,930	89,100	2,970	1,000	100,000
消耗品費	1,000	3,000	26,000	0	30,000
備品費	1,000	3,000	26,000	0	30,000
水道光熱費	23,760	47,520	47,520	0	118,800
地代家賃	34,000	68,000	228,000	0	330,000
雑費	1,000	1,000	18,000	2,000	22,000
会議費	10,000	0	0	0	10,000
その他経費計	101,630	318,540	354,430	5,000	779,600
合　計	513,830	936,840	1,404,930	30,000	2,885,600

活動予算書の注記（初年度）

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。
該当事項がない場合は記載不要です。

1．　重要な会計方針
　活動予算書の作成は、ＮＰＯ法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　ＮＰＯ法人会計基準協議会）によっています。

「重要な会計方針の基準」では、「ＮＰＯ法人会計基準」を採用することを示します（**必須**）。

（1）　固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

（2）　施設の提供等の物的サービス[illegible]
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

（3）　ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4．活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

（4）　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

定款の事業内容と同じ文言で入力します

2．　事業費の内訳

単位：円

科目	特定非営利活動に係る事業			その他の事業	合　計
	子育て教育に関するセミナー事業費	子育て教育に関する広報事業費	育児支援[illegible]	[illegible]	
（1）　人件費					
役員報酬	[illegible]	5,000	0	10,000	20,000
給料手当	[illegible]	[illegible]	[illegible]	9,000	1,880,000
臨時雇賃金	[illegible]	[illegible]	[illegible]	5,000	25,000
法定福利費	[illegible]	[illegible]	[illegible]	1,000	181,000
人件費計	698,668	[illegible]	[illegible]	25,000	2,106,000
旅費交通費	18,000	[illegible]	[illegible]	2,000	20,000
通信運搬費	5,940	[illegible]	[illegible]	0	118,800
印刷製本費	6,930	[illegible]	[illegible]	1,000	100,000
消耗品費	1,000	[illegible]	[illegible]	0	30,000
備品費	1,000	[illegible]	[illegible]	0	30,000
水道光熱費	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	118,800
地代家賃	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	330,000
雑費	[illegible]	[illegible]	[illegible]	2,000	22,000
会議費	10,000	0	0	0	10,000
その他経費計	101,630	318,540	354,430	5,000	779,600
合　計	513,830	936,840	1,404,930	30,000	2,885,600

「活動予算書」の事業費合計額と一致します。

「活動予算書」の科目の並びと合わせます。

各事業について、事業費の内訳を入力していきます（**必須**）。
共通経費は、事業割合（時間比、従事人数比、使用頻度比等）で按分していきます。

「事業計画書」の支出見込額へ。

NPO法人の所轄庁に必要な手続書類（様式）は、

NPOボランティア協働センターのHPからダウンロードできます。

「熊本　パレア」で検索したあとは･･･

NPOボランティア協働センターのHP

クリック

該当手続をクリック

ちなみに　　　　内の「熊本県NPO法人検索」は
熊本県所轄NPO法人の定款、
事業報告書等を閲覧することができます。
（地域や活動毎の検索も可能）

各手続の概要や流れ、
提出書類及び様式を掲載しています。

様式をダウンロードすると作成例もあります。
ご活用ください。

NPOボランティア協働センターのHPではその他にもパレアで行われているNPOに関する
セミナーの資料、イベント・助成金情報や非営利団体の活動情報が掲載されています。